



「BEACON 2030 Phase I」の2年目となる第72期 高収益体質への変革に向け 「基盤の強化」を着実に推進します

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社グループは、2022年9月30日をもって第72期上半期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

代表取締役社長執行役員

萩野 博一

気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置付け サステナビリティ推進に関して積極的に情報開示

3力年中期経営計画では、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する」ため、経営・事業・組織の3つの視点から施策を推進しています。

サステナビリティの推進においては、重要課題（マテリアリティ）毎にKPI（Key Performance Indicator）を設定し、本年7月に初年度の実績を開示しました。また、現在グローバル社会が直面している気候変動対策は、当社にとっても重要であることから、本年5月にTCFD^{※1}提言への賛同を表明し、7月に「[ガバナンス](#)」「[戦略](#)」「[リスク管理](#)」「[指標と目標](#)」の4項目について開示しました。

さらに、サステナビリティを事業活動の中核とする企業文化を育むことを目的に、新たに、全社員を対象としたサステナビリティ・ディスカッションを開始しました。引き続き、サステナビリティ推進を加速させます。



東京支社でのディスカッションの様子

第72期上半期の主な取り組み

サステナビリティの推進

- ・中期経営計画の初年度である第71期の実績を開示
- ・ガバナンス強化や水資源の情報開示に取り組み、ESG評価指標であるFTSE4Good Index Seriesに再選定
- ・TCFD提言への賛同を表明
- ・気候変動に関する「[ガバナンス](#)」「[戦略](#)」「[リスク管理](#)」「[指標と目標](#)」の4項目について情報を開示

【経営】コンプライアンスの徹底・ガバナンスの強化

- ・再発防止策実行管理委員会によるモニタリングを継続
- ・寄附金ウェブ申請・審査、ディーラー向けウェブシステム完成

第72期上半期は売上、利益ともに期初の想定を上回って推移、通期業績見通しを上方修正

当上半期は、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響がある中、子会社の上海光電では3月末から5月末まで事業所を閉鎖していましたが、一部の社員が泊まり込みで出社し、厳重な感染対策のもと、継続的な部品・製品出荷に取り組みました。厳しい環境の中、医療機器メーカーとしての社会的使命を果たすべく、献身的に行動してくれた社員一人ひとりに心から感謝しています。



工場に泊まり込み対応した上海光電の社員17名

当上半期は、売上高、利益ともに好調だった前年同期を下回ったものの、国内が期初の想定を上回って推移し、海外も為替が円安基調にあることから、通期の業績予想を上方修正しました。

株主様への還元につきましては、長期安定配当の基本方針を継続し、当期の1株当たり中間配当金は20円とさせていただきました。引き続き、通期見通しの達成に向けて全社一丸となって取り組みます。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【事業】既存事業の収益性の改善・戦略的な先行投資

- ・インド新試薬工場着工（2024年春に本格稼働予定）
- ・米国で中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1500/1700を発売
- ・米国でマスク型人工呼吸器 NKV-330のFDA承認を取得、現地生産開始
- ・新生児蘇生モニタ プレスキュー NRM-1300を発売、2022年度グッドデザイン賞を受賞（▶ [詳細は中面トピックスへ](#)）
- ・全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア^{※2}の国内承認を取得

【組織】グローバルSCMの構築・コーポレート主要機能の強化

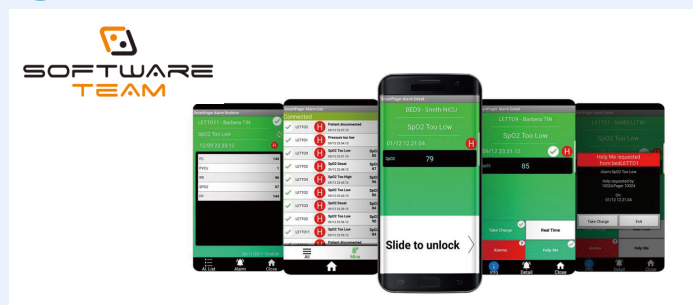
- ・全海外販売子会社との基幹システム連携を完了
- ・欧州IVDR^{※3}認証を取得

※1 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 気候関連財務情報開示タスクフォース。

※2 バイタルデータを活用し、麻酔薬の投与を自動調節するソフトウェア。

※3 IVDR (In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation) : 体外診断用医療機器規則。

NEW イタリア Software Team社を買収



2022年11月、イタリア ミラノを拠点とするSoftware Team (ソフトウェアチーム) 社の株式100%を取得し、日本光電グループに迎え入れました。中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、デジタルヘルスソリューション(DHS)を新規事業と位置付け、2021年8月には[米国AMP3D社を買収](#)するなど、積極的な研究開発投資を行っています。今回獲得したSoftware Team社は、欧州の臨床現場に根差した専門的かつ豊富な知識を有し、生体情報モニタや人工呼吸器等の医療機器から取得したアラーム情報を医療従事者が持つスマートフォン等へ転送するソフトウェアの開発、販売を行っています。当社の生体情報モニタを組み合わせた高度なアラームマネジメントにより、ICUや一般病棟におけるアラーム見逃しなどの医療課題の解決を目指すとともに、迅速かつ適切な処置につなげるこ

で医療の質向上への貢献を期待しています。欧州を中心とした生体情報モニタ市場でのシェア拡大を目指すとともに、引き続きグローバルでDHS構想を推進していきます。

担当者の声 デジタルヘルスソリューション事業の確立に向けて

日本光電のDHS構想とSoftware Team社のソフトウェアには高い親和性があります。今回の買収によって、Early Warning Score(早期警告スコア)やAI(人工知能)を含む当社製品と組み合わせてお客様に提供し、医療現場における課題解決につなげていきます。

また、欧州市場において、アラームソリューションに特化したソフトウェア開発の実績を持つSoftware Team社を当社に迎え入れることは、グローバルにおけるソリューション開発力をより一層高めていくことができるため、当社の国内外での競争力向上に大きく貢献すると確信しています。

コロナ禍を経て大きく変化する市場環境の中で、さらなる事業拡大に取り組むとともに、2030年に向けた長期ビジョンの実現を目指します。



技術開発本部
DHS技術開発部 副統括部長
吉村 尚郎

NEW 新生児蘇生モニタ ブレスキュー NRM-1300 発売、2022年度グッドデザイン賞を受賞



新生児蘇生モニタは、心電図やSpO₂、呼吸流量、気道内圧といった、新生児蘇生に特化したパラメータをモニタリングする当社初の製品です。新生児が仮死状態で出生する割合は約15%※1と言われており、多くが呼吸不全の状態にあります。新生児蘇生においては、呼吸を補助するために手動での陽圧換気※2が行われますが、本製品はLEDの色と点滅で陽圧換気を視覚的にサポートします。本製品の普及を通じて、インドネシアなど新興国における新生児蘇生法をサポートし、死亡率や重篤な後遺症の低減を目指します。SDGsにおいても新生児死亡率の低減が掲げられており、サステナビリティ推進の一環として普及に取り組めます。



医療現場視察の様子

※1 出所: Resuscitation 2012; 83: 869-73

※2 仮死状態の新生児の呼吸を補助するために手動で行う換気方法

開発者の声 新生児蘇生率向上に向けて

本製品の開発にあたっては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の支援を受け、日本の新生児科医とともに、東南アジア諸国で新生児蘇生法に関する現場視察を行いました。先進国と比べ、人口に対する医療従事者の数、教育、設備の不足などの課題を改めて認識しました。特に、赤ちゃんの顔にマスクをあてて、小さな肺に適切な空気量を適切にリズムで送り込む、手動による陽圧換気には、多くの課題があることが分かりました。

本製品では、新生児蘇生ガイドラインで提案されている心拍数やSpO₂等の表示に加え、陽圧換気を可視化するためのフローセンサを新たに開発し、手元のLEDでも状態を確認できるようにしました。また、新興国での電源事情を考慮し乾電池駆動としたほか、簡易な操作・言語に頼らない表示・小型軽量・耐衝撃性・防水性を実現しました。

ブレスキューの普及により世界の新生児蘇生率が向上することを期待するとともに、日本の新生児科医と協力しながら医療従事者の教育面からも新興国の医療課題解決に貢献していきたいです。



技術開発本部
バイタルセンサ技術開発部
第三技術部 専門課長
鷹取 文彦

連結決算ハイライト

当上半期は、社会・経済活動は概ね回復基調となった一方で、半導体の需給ひっ迫、部材および資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱が継続するとともに、ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

国内では、本年4月の診療報酬改定に基づき、新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築や医療従事者の働き方改革等が推進されています。海外では、欧米での金融引き締めによる景気減速懸念はあるものの、医療の質向上と効率化に資する医療機器の需要は総じて堅調に推移しました。

当上半期の売上高は前年同期比7.8%減の943億4千9百万円となりました。利益面では、減収に加え、売上構成の変化による売上原価率の上昇、販管費の増加により、営業利益は前年同期比58.6%減の72億1千7百万円、経常利益は為替差益の計上により前年同期比27.6%減の130億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比30.5%減の85億4千1百万円となりました。

<国内市場>

国内売上高は前年同期比4.0%減の625億8千4百万円となりました。市場別の取り組みを強化するとともに、消耗品・サービス事業の強化に注力しました。生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前年同期に好調だった生体情報モニタや人工呼吸器の反動により減収となりました。市場別には、診療所市場が好調だったほか、大学市場も堅調に推移しました。一方で、官公立病院、私立病院市場は大幅増収となった前年同期を下回りました。

<海外市場>

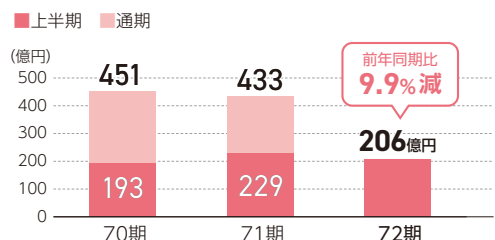
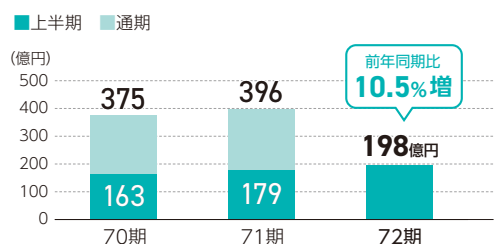
海外売上高は前年同期比14.6%減の317億6千4百万円となりました。前年同期に米国での大口商談や感染再拡大地域での需要増加があった生体情報モニタの反動に加え、上海ロックダウンの影響もあり減収となりました。地域別では、米州、アジア州他が減収となりました。欧州は現地通貨ベースでは減収でしたが、円安効果により円ベースでは増収となりました。

商品群別の概況 (連結)

① 生体計測機器

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	検査・手術件数の回復、設備投資の再開により、脳神経系群、心臓カテーテル検査装置群が二桁成長となりました。診断情報システム、心電計群も堅調に推移しました。
海外	脳神経系群は、アジア州他を中心に好調に推移した一方、心電計群が全ての地域で減収となりました。上海ロックダウンにより心電計の現地生産・出荷に影響がありました。



③ 治療機器

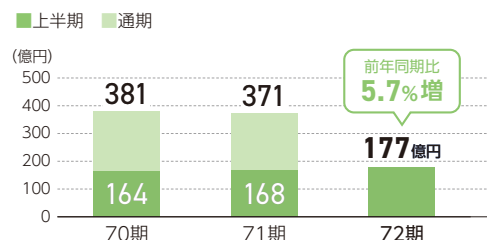
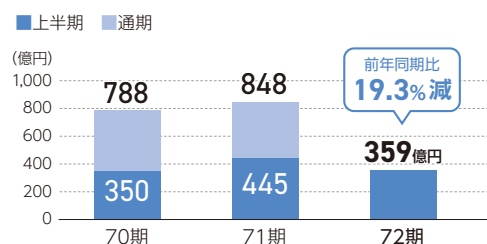
除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	前年同期に需要が増加した人工呼吸器の反動に加え、AEDも好調だった前年同期を下回り、減収となりました。医科向け除細動器は、更新商談の受注により堅調に推移しました。
海外	前年同期に需要が増加した人工呼吸器の反動に加え、医科向け除細動器も前年同期を下回り、減収となりました。AEDは全ての地域で好調に推移しました。

② 生体情報モニタ

生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

国内	前年同期に好調だった送信機、ベッドサイドモニタが大幅減収となりました。一方で、大口商談もあり、臨床情報システムは二桁成長となりました。
海外	前年同期に大口商談があった米国や、大幅増収となった中南米、アジア州他が減収でした。欧州は前年同期を上回りました。



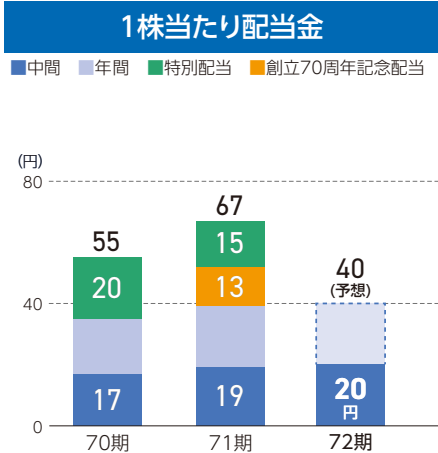
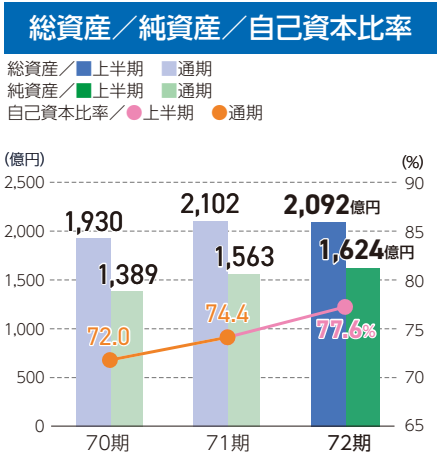
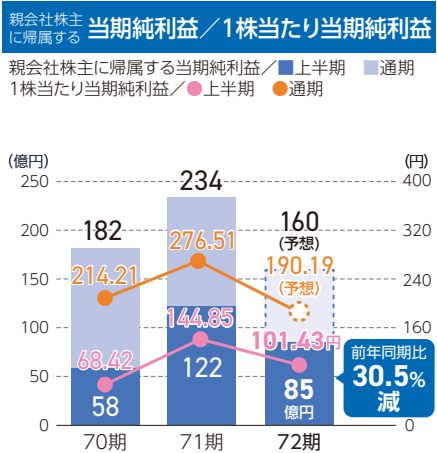
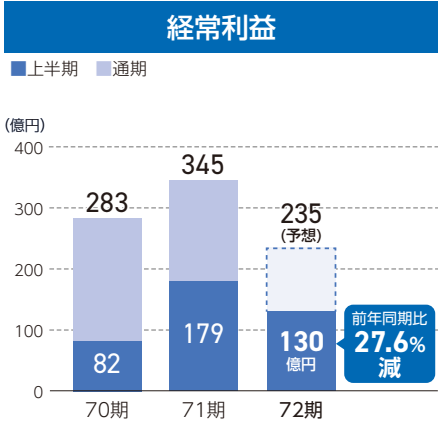
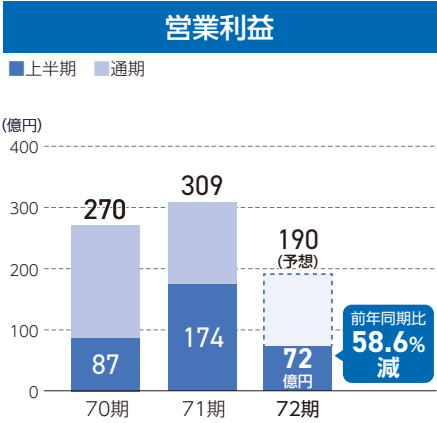
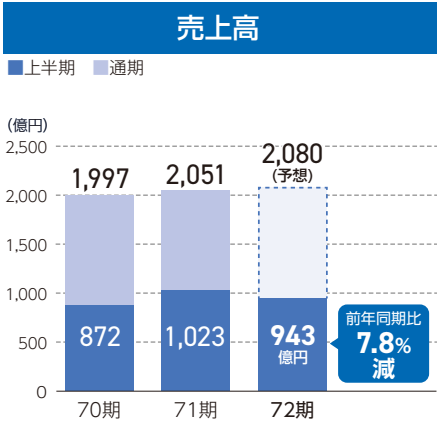
④ その他

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

国内	検体検査装置や医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移しました。自社品販売の注力により、現地仕入品は減収となりました。
海外	血球計数器・試薬が中南米、欧州で好調に推移しました。

上半期連結決算ハイライト

本資料に記載されている内容は、将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

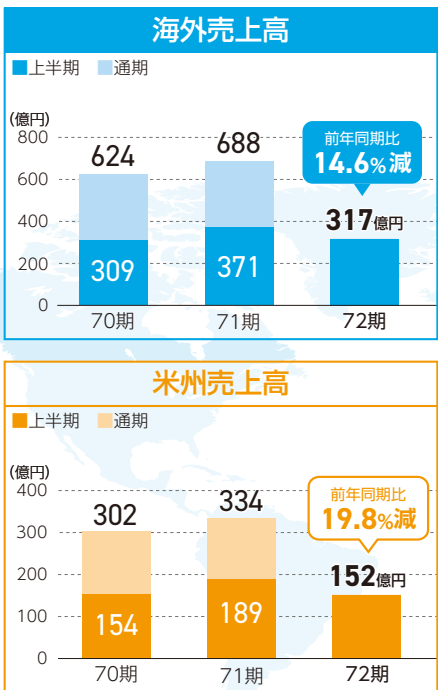
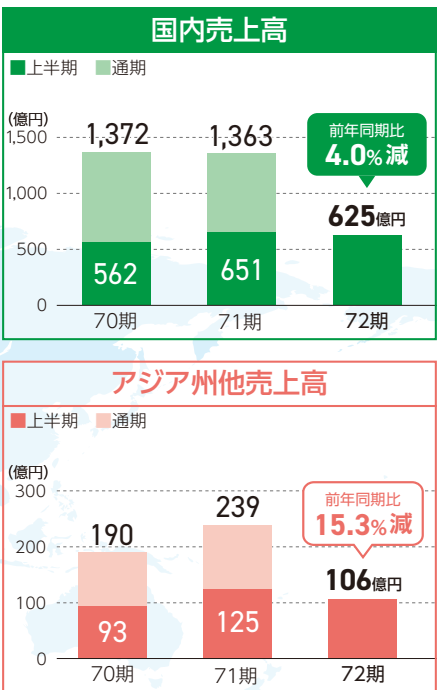
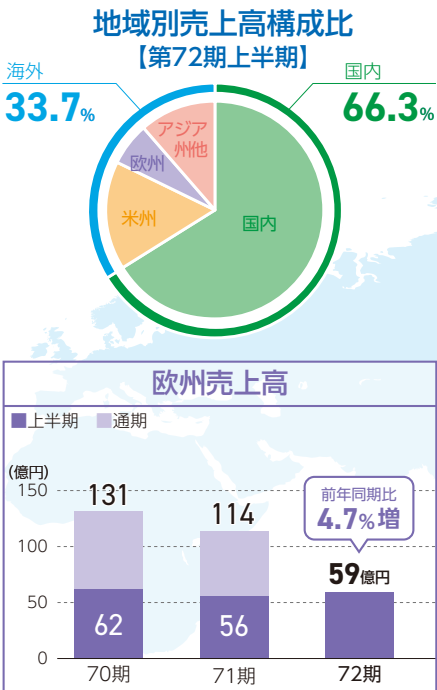


利益配分に関する考え方

優先順位については、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。連結配当性向は30%以上を目標としています。

地域別の概況 (連結)

米州では、米国が減収となったほか、中南米も前年同期に売上が倍増したペルー、チリを中心に減収となりました。欧州は、ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、トルコが低調でした。アジア州他では、上海ロックダウンにより現地生産・営業活動が一時停止したため、中国での売上が低調に推移しました。前年同期に売上が倍増したインド、タイ、マレーシアも減収となりました。



第9回 日本光電のブランド価値向上に取り組むブランド・エクイティ統括部

日本光電は、2022年4月、ブランド・エクイティ統括部を新設しました。今回は、日本光電のグローバルなブランド価値向上に向けた取り組みをご紹介します。

部署設立の狙い

日本光電は、「ブランド」とは「お客様との約束」であると考えます。医療機器やサービスを通して、お客様からの期待を約束どおりに守ることを積み重ね、初めてブランドは形成されます。ブランド・エクイティ統括部では、商品企画から販売促進までグループ全体で一貫したブランド戦略を推進し、有形・無形のブランド資産を着実に形成することで、永続的な日本光電のブランド価値向上を目指しています。



日本光電のブランドコンセプト

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/brand.html>

社章

第72期上半期の取り組み

長期ビジョン「BEACON 2030」のビジョン・ステートメント「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」は、日本光電のすべてのステークホルダーの皆様との約束です。ブランド・エクイティ統括部では、このビジョンに共感した社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持つこと、そして、ステークホルダーの皆様とのあらゆる接点において、統一したブランド戦略でブランドコミュニケーションを力強く展開し、日本光電の望ましい企業イメージを世界中に拡げ続けることを目指しています。

2022年8月には、日本光電の創業の理念や社名の由来、社章の意味などをご紹介します[ブランドコンセプトのページ](#)を当社ウェブサイトにて公開しましたので、是非ご覧ください。

担当者の声

世界中のステークホルダーの皆様に日本光電の想いを届けるために

ブランド・エクイティ統括部は、お客様との接点、インターフェースを担うマテリアルやコンテンツを制作する3部門を統合し、新設されました。全社のあらゆるデザインを統括する「デザインセンタ」、広告宣伝活動の中心となる「AD企画部」、取扱説明書などのテクニカルコミュニケーションを担う「TC部」で構成されます。日本光電のブランドの魅力をお客様にどうお伝えするのかという施策に加え、国内・海外で働くすべての社員が、日本光電のビジョンに共感し、日本光電で働くことに誇りや喜びを感じるためのインナーブランディングも我々の重要な施策の一つです。

創業以来70年以上かけて大切に築き上げてきた日本光電というブランドを守り、さらに拡げていくという責任に身の引き締まる思いであると同時に、新統括部設立に立ち会えたことにワクワクしています。



ブランド・エクイティ
統括部長
八木 麻子

🕒 1日のスケジュール

8:30 出社、有志勉強会	13:00 定例会議資料作成・準備
9:00 メール・チャット対応	15:00 関連部門と打ち合わせ
10:00 統括部運営会議	18:00 退社
12:00 昼食	

IRグループからのお知らせ

日本光電へのご理解をより一層深めていただけるよう、ウェブサイトでの情報発信・充実に加え、個人投資家向け会社説明会の開催を予定しています。

個人株主・投資家様向け 会社説明会を開催予定 ※やむを得ず変更が生じる場合があります。

日本光電の強みや成長戦略、具体的な取り組みの説明に加え、皆様にとって身近な製品であるAEDの使い方の実演などを行う予定です。

2022年12月

日本証券アナリスト協会
「個人投資家向けIRセミナー」
(大阪会場) 登壇予定

説明者
経営戦略統括部
IRグループ チーフマネージャ
梶山 菜都美

2023年3月

SMBC日興証券
「個人投資家向けWeb IR」
(オンライン) 登壇予定

説明者
執行役員
経営戦略統括部長
泉田 文男

詳細が決まり次第、
当社ウェブサイトでご案内します。
<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



日本光電レポート2022 (統合報告書)を発行



<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/pdf/NKreport2022.pdf>

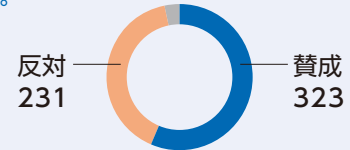


「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

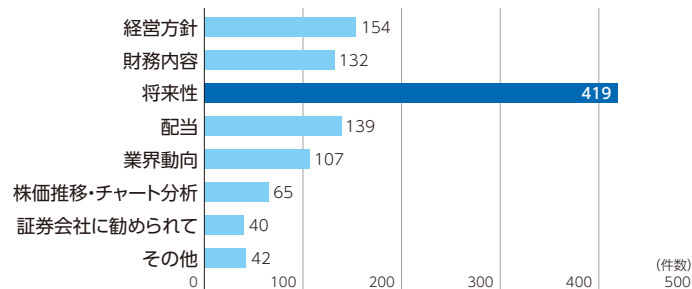
当社では、株主の皆様からのご意見を経営・IR活動に反映するため、継続的に「株主様アンケート」を実施しています。第71期株主通信で実施したアンケートには、**572名の株主様から貴重なご回答**をお寄せいただきました。株主通信の郵送廃止・ウェブサイト掲載のみへの移行検討に関しては、脱炭素社会実現に向けた取り組みへの賛同が多かった一方で、印刷物の方が読みやすい等、多くのご意見をいただきました。賛否の割合につきましては、右記をご参照ください。皆様からいただいたご意見を参考に、今後も検討を進めさせていただきます。

Q. 脱炭素社会実現に向けた省資源化の取組みとして、将来的に株主通信の郵送を廃止し、ウェブサイトでの掲載のみに移行することを検討しています。どのようにお考えですか。

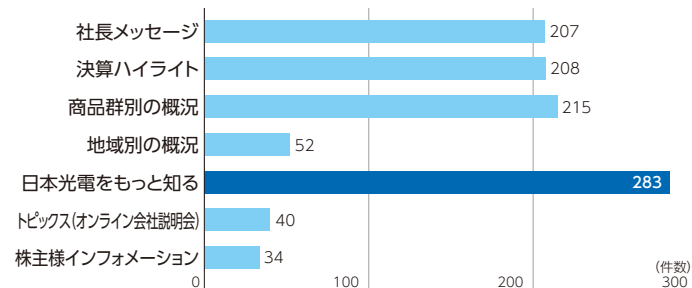


回答者総数	男女比率
572名 (平均年齢69.0歳)	男性70% 女性22% (不明8%)

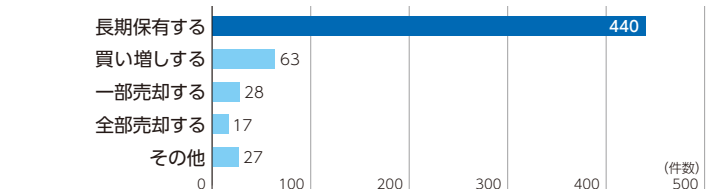
Q. 当社株式を購入された理由をお選びください。*



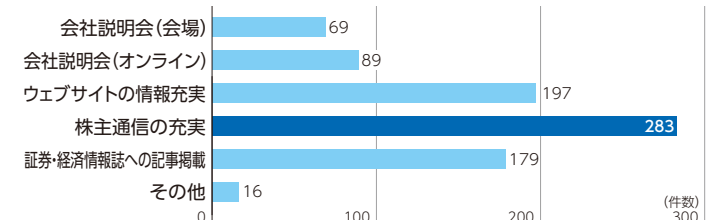
Q. 今回の株主通信に興味を持たれた内容をお選びください。*



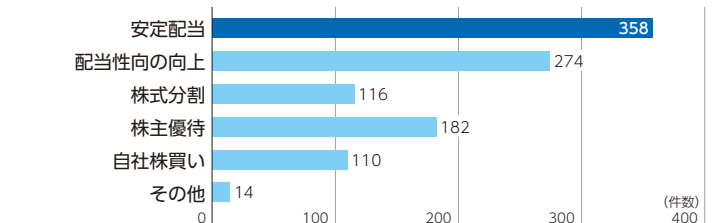
Q. 今後の当社株式についてどのような方針をお持ちですか。*



Q. 今後期待する当社の情報入手手段をお選びください。*



Q. 株主政策として何を重視しますか。*



※複数回答

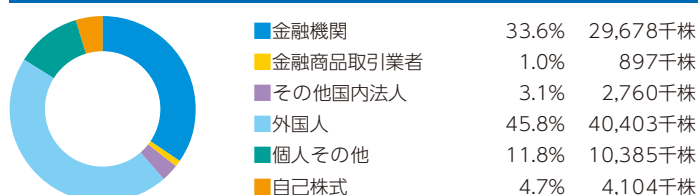
会社概要

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名 日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立 1951年8月7日

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 197,972,000株
発行済株式の総数 88,230,980株
株主数 7,290名 (前期末比 230名減)
株式インデックス JPX日経インデックス400
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
FTSE4Good Index Series
FTSE Blossom Japan
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

株式分布状況 (2022年9月30日現在)



日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000 (代表)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する手続きについて

証券会社などに口座を開設されている株主様

お取引口座のある証券会社などにお問い合わせください。
取扱期間経過後の配当金に関するご照会は、三井住友信託銀行で承ります。
(連絡先上記)

証券会社などに口座を開設されていない株主様

三井住友信託銀行にお問い合わせください。(連絡先上記)

